

主任児童委員推薦基準

(令和4年度一斉改選)

児童福祉法第16条、民生委員法第10条の規定により、主任児童委員を改選するにあたり、適任者を選任できるよう、次のとおり推薦基準を設定する。

1 選任にあたっての一般方針について

- (1) 主任児童委員の改選は、主任児童委員の適任者を確保することを大きな主眼として行われるものであることから、次に掲げる基準に照らして主任児童委員にふさわしい人を推薦すること。
- (2) 児童福祉に関する理解と熱意を有し、また、次に例示する者など専門的な知識・経験を有し、地域における児童健全育成活動の中心となり、積極的な活動が期待できる人を選出すること。
 - ア 児童福祉施設等の施設長若しくは児童指導員若しくは保育士等として勤務した人、または、里親として児童養育の経験がある人
 - イ 学校等の教員の経験を有する人
 - ウ 保健師、助産師、看護師、保育士等の資格を有する人
 - エ 子ども会活動、少年スポーツ活動、青少年補導活動、青少年指導活動等の活動実績を有する人

(3) その他

ア 担当区域に在住し、地域の実情に精通している人

イ 地域住民のキーステーションとなるため、常時連絡ができる状

態にある人

ウ 再任者については、主任児童委員として資質向上及び活動実績が十分であること。具体的には、協議会や研修会への出席及び各種報告書の提出が50%以上の人

2 年齢等について（令和4年〔2022年〕12月1日現在）

(1) 新任は、原則として30歳以上（平成4年〔1992年〕12月1日以前に生まれた人）、60歳未満（昭和37年〔1962年〕12月2日以後に生まれた人）の人

(2) 再任の場合は、65歳未満（昭和32年〔1957年〕12月2日以後に生まれた人）の人

3 主任児童委員の適格要件

(1) 本市の議会の議員の選挙権を有する人。

(2) 主任児童委員の選出にあたっては、複数となる地域にあっては、地域的偏在とならないよう留意する。

4 内申について

(1) 内申は各まちぢから協議会、自治会連合会等から選出し、まちぢから協議会会長、自治会連合会長等にお願ひする。

(2) 各地区の主任児童委員は、各まちぢから協議会、自治会連合会の選出に対して、必要に応じて協力する。